

## は し が き

この概要は、平成 24 年度の県内市町村等における普通会計及び公営企業会計等の決算の調査結果を取りまとめたものです。

平成 24 年度決算の特徴として、歳出面では、各地方公共団体の行財政改革の成果として人件費が減少しているものの、依然として公債費は高止まりし、扶助費は増加傾向にあります。歳入面では、国庫支出金や地方交付税の減等により、全体で 2.7%の減少となりました。

日本経済は、長く続いたデフレや円高からの脱却を図りつつありますが、今後の動向に注目しつつ、引き続き、歳入歳出を厳しく見積もっていく必要があります。

県内の市町村におきましては、これまでも徹底した行財政改革を推進してきたところですが、引き続き財政の健全化と重点化に取り組みながら、税収入の確保等自主財源の確保に努めるほか、行財政運営について透明性を高め、公共サービスの質の向上に努めるなど、自主的に行財政改革に取り組むことが必要です。特に、合併市町においては、普通交付税の合併特例措置の終了を見据えた持続可能な財政運営が求められます。

本書が、市町村等における財政状況の実態を把握するうえでの参考資料として広く活用され、今後の行財政運営の一助となれば幸いです。

平成 26 年 2 月

青森県総務部市町村課長 田中 俊匡